

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 シノブフーズ株式会社

【英訳名】 SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本崇志

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務企画本部長 上田往紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務企画本部長 上田往紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,390,742	10,366,537	40,253,410
経常利益 (千円)	173,641	399,235	916,561
四半期(当期)純利益 (千円)	103,616	249,889	513,980
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	105,339	252,316	508,029
純資産額 (千円)	9,738,522	10,028,935	9,845,359
総資産額 (千円)	17,584,906	18,130,187	17,387,933
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.17	18.45	36.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.4	55.2	56.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および子会社2社（株式会社エス・エフ・ディーおよび巽パン株式会社 以下、当社グループという）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税増税にともなう駆け込み需要とその反動により個人消費に弱い動きがみられましたが、経済政策の効果による下支えもあり、緩やかな回復基調が続きました。

中食業界におきましては、消費者の節約志向が続くなか、エネルギー価格等の上昇や競争の激化など厳しい経営環境が続きました。

こうした状況下、当社グループは、お客様のニーズに添った商品開発に努め、スーパーマーケットやコンビニエンスストアにおいて主力の弁当やおにぎりが順調に売上を伸ばすとともに、本物志向にこだわった「さわら西京焼き弁当」や「牛めし弁当」を発売し、「生春巻き」や「トルティーヤ」など新しいカテゴリーにも挑戦しました。

生産面では、安全・安心な製品をお届けするため、徹底した5S定位置管理のほか、品質・衛生管理の充実をはかりました。また、昨年高騰した精米価格が落ち着いたことに加え、ロス削減や積極的な設備投資による生産効率の向上に取り組み、製造コストの削減をはかりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、103億6千6百万円(前年同四半期比10.4%増)となり、利益面におきましても、営業利益は3億9千万円(前年同四半期比135.5%増)、経常利益は3億9千9百万円(前年同四半期比129.9%増)、四半期純利益は2億4千9百万円(前年同四半期比141.2%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現金及び預金の増加を主因に前連結会計年度末と比較して7億4千2百万円増加し、181億3千万円となりました。また、純資産は、四半期純利益2億4千9百万円を計上する一方で、配当金の支払6千7百万円、自己株式の取得2千8百万円等により前連結会計年度末と比較して1億8千3百万円増加し、100億2千8百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動については、米飯製品の競争激化にともなう製品の多様化、ライフサイクルの短縮に対応するとともに、流通チャネルに適応した製品、鮮度への要求にも配慮した製品の開発に力をそそいでおります。

また、既存製品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適応する製品づくりを進めてまいります。

#### (5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について完了したものは以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	完了
提出会社 名古屋工場	愛知県弥富市	炊飯設備	150,000	平成26年4月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,900,000	13,900,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,900,000	13,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月19日 (注)	1,100	13,900		4,693,422		1,173,993

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,433,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,471,000	13,471	
単元未満株式	普通株式 96,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		13,471	

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式952株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	1,433,000		1,433,000	9.55
計		1,433,000		1,433,000	9.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,185,167	1,882,570
売掛金	3,896,261	3,969,573
商品及び製品	24,976	24,549
原材料及び貯蔵品	184,878	184,547
その他	226,471	229,830
貸倒引当金	4,240	4,330
流動資産合計	5,513,515	6,286,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,153,537	3,113,663
土地	6,320,976	6,320,976
その他(純額)	1,562,155	1,726,898
有形固定資産合計	11,036,670	11,161,539
無形固定資産	113,781	125,405
投資その他の資産		
その他	753,072	585,436
貸倒引当金	29,106	28,937
投資その他の資産合計	723,966	556,499
固定資産合計	11,874,417	11,843,444
資産合計	17,387,933	18,130,187
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,768,501	2,918,296
短期借入金	996,862	945,905
未払金	1,614,652	1,655,802
未払法人税等	162,615	108,361
賞与引当金	217,628	142,815
その他	322,140	537,512
流動負債合計	6,082,400	6,308,694
固定負債		
長期借入金	1,095,123	1,470,237
退職給付に係る負債	276,895	235,244
その他	88,154	87,075
固定負債合計	1,460,173	1,792,557
負債合計	7,542,573	8,101,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	3,658,168	3,247,421
利益剰余金	1,986,912	2,196,933
自己株式	535,034	153,161
株主資本合計	9,803,468	9,984,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,586	22,107
退職給付に係る調整累計額	8,534	7,931
その他の包括利益累計額合計	29,120	30,038
少数株主持分	12,770	14,280
純資産合計	9,845,359	10,028,935
負債純資産合計	17,387,933	18,130,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,390,742	10,366,537
売上原価	7,452,507	8,098,068
売上総利益	1,938,235	2,268,469
販売費及び一般管理費	1,772,442	1,878,015
営業利益	165,792	390,453
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	1,525	1,546
受取賃貸料	11,813	7,297
その他	4,753	5,648
営業外収益合計	18,098	14,497
営業外費用		
支払利息	5,753	3,865
不動産賃貸原価	2,864	1,246
その他	1,632	603
営業外費用合計	10,250	5,715
経常利益	173,641	399,235
特別利益		
固定資産売却益	1,540	544
特別利益合計	1,540	544
特別損失		
固定資産除却損	5,338	611
特別損失合計	5,338	611
税金等調整前四半期純利益	169,843	399,168
法人税、住民税及び事業税	29,107	97,587
法人税等調整額	36,140	50,182
法人税等合計	65,247	147,770
少数株主損益調整前四半期純利益	104,595	251,398
少数株主利益	978	1,509
四半期純利益	103,616	249,889

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,595	251,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	1,521
退職給付に係る調整額	-	603
その他の包括利益合計	744	918
四半期包括利益	105,339	252,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,361	250,807
少数株主に係る四半期包括利益	978	1,509

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 )を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が43,412千円減少し、利益剰余金が27,961千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。 )は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
減価償却費	183,048千円	178,661千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,805	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,830	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円17銭	18円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,616	249,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,616	249,889
普通株式の期中平均株式数(株)	14,446,960	13,542,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

シノプフーズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。